

貸 借 対 照 表
(平成28年2月29日現在)

ユナイテッド・シネマ株式会社
(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,586,743	流動負債	3,635,878
現金及び預金	2,524,641	買掛金	1,746,435
売掛金	604,341	リース債務(1年以内)	402,766
未収入金	158,049	未払金	191,418
商品	96,496	未払費用	686,363
前払費用	247,989	賞与引当金	121,858
短期貸付金	248,308	未払法人税等	33,008
その他流動資産	37,807	未払消費税等	79,024
短期繰延税金資産	669,109	預り金	95,834
		前受収益	238,325
固定資産	9,238,831	資産除去債務(1年以内)	39,833
(有形固定資産)	3,677,315	その他流動負債	1,012
建物	431,974	固定負債	3,201,491
構築物	1,551,633	長期リース債務	1,209,713
器具及び備品	424,462	退職給付引当金	223,842
リース資産(有形)	1,258,111	役員退職慰労引当金	5,307
建設仮勘定(有形)	11,133	預り保証金	119,200
(無形固形資産)	118,559	資産除去債務	1,643,428
ソフトウェア	101,110	負債の部合計	6,837,369
電話加入権	15,120	純 資 産 の 部	
建設仮勘定(無形)	2,328	株主資本	6,988,205
(投資その他の資産)	5,442,956	(資本金)	100,000
差入保証金	3,497,506	資本金	100,000
長期貸付金	1,823,339	(資本剰余金)	2,141,376
長期前払費用	18,736	その他資本剰余金	2,141,376
長期繰延税金資産	103,374	(利益剰余金)	4,746,829
		その他利益剰余金	4,746,829
		繰越利益剰余金	4,746,829
		純 資 産 の 部 合 計	6,988,205
資 産 の 部 合 計	13,825,575	負債及び純資産合計	13,825,575

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自平成27年4月1日 至平成28年2月29日)

1. 重要な会計方針に係る事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法によっております。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについて社内における利用期間(5 年)に基づく定額法によっております。

② 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、破産更正債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
-------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針の小規模企業等における簡便法を適用し、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
---------	--

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	--

賞与引当金	従業員に支給する賞与の当会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。
-------	---

③ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする会計処理を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

⑤ 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年 3 月 31 日としておりましたが、平成 28 年 1 月 28 日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年 2 月末日に変更いたしました。これに伴い、当会計年度は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 2 月 29 日までの 11 ヶ月となっております。